

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	外国人留学生のキャリア支援事業
資金分配団体名:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	一般社団法人YOU MAKE IT
実施時期:	2021年2月～2022年1月
事業対象地域:	福岡県
事業対象者:	在留外国人のうち、新型コロナウイルスの影響を受け下記の状態にある者 ・今春卒業後、就職活動を継続している在留資格「特定活動」の者

Version 3.3
日付: 2022年1月31日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>プログラム終了時点で「希望する業種の特定技能ビザ試験に合格している」状態且つ、「就職先が確定している」もしくは「自立して就職活動を実施できる」状態を目指し、就労支援プログラムは、汎用的プログラムと専門的プログラムで構成する。そのために、自分自身のキャリアを見つめなおし、具体的な企業と出会う機会を設けることとする。</p> <p>汎用的プログラムは、就職活動のスキル習得を目的とし、業界・就活の基礎知識、自己分析、キャリアビジョン、履歴書・ES添削、面接トレーニング、ビザ相談を実施する。専門的プログラムは、特定技能試験が実施されている14業種を提供し、対象者が自ら選択した業界の専門知識習得を目的とする。</p> <p>さらに、専門的プログラムへの移行前に、進路選択面談を入念に実施することで、志望業界と職種の不マッチを防止するとともに、自らの進路を考え選択する機会提供とする。専門的プログラムの具体的な内容としては、特定技能ビザの試験対策、実践的な知識習得を目的とした座学を経て、受け入れ企業でのインターンシップを実施する。</p> <p>また、企業や地域住民における外国人に対する受入態勢やマインドの醸成のために、企業や地域住民との交流の機会やサポーターを増やしていく取り組みを行う。具体的には受け入れ企業増（インターンシップへの他団体・企業の視察受け入れ）、外国人サポート団体とのスキーム連携、地域住民を対象にしたプログラム報告会と地域住民への在留資格理解を目的としたセミナー、ボランティアによる事業対象者のメンターを行うパディ制度、オンラインでのコミュニティの運営、メディア等でのPR活動を通して実施する。</p>
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>外国人留学生の就職がさらに困難となっていること、またコロナ禍の影響の大きな第三次産業の割合の高い福岡市近郊において、内定取り消しや解雇、キャリアの変更を余儀なくされた外国人の存在を地域課題とした。</p> <p>課題に合わせ応募条件を設定し対象者を募集したところ、1期生（4～7月）は説明会の申し込み46名、応募24名、2期生（10～12月）は応募50名となった。雇用数の結果は、1期生7名、2期生9名の計16名で計画通りとなった。</p> <p>選考辞退や不採用とした者のなかには、困窮度は高いものの就労が難しい精神状況だったり、当事業の目的や仕組みの理解が困難な者、法令違反であるオーバーワークをしている者もあり、互いの条件の不一致により雇用が適わなかった。経済的な支援が必要なものの、就労を目的として解決することが困難な応募者も存在することが分かった。また、応募者のニーズの多くは、日本企業で在留資格「技術・人文知識・国際業務」での就職であったが、対象者の学歴からは実現性が乏しいにも関わらず切望している例も複数あった。当事業の在留資格の不理解であるものと考えられる。</p> <p>外国人への就労支援を行う際には、当事業の入管法や在留資格の理解がベースとなるが、当事業に理解しようというモチベーションを持たせること自体が難しく、支援が必要であるにも関わらず支援できない状態にある層への介入方法が課題となった。</p> <p>インターンシップの内容については、インターン終了時に「対象者が独立して就職活動ができる状態」となることを目指す構成としたが、対象者の状態は二極化した。これまで全く就職活動できていなかった者が自力で数十社エントリーできるようになり内定を得た例もあるが、プログラム終了後も手助けがなければ活動できない者もいる。就職活動や就労に対して「自信が持てない」ままインターンを終えた可能性があるため、就活のハウツーだけでなく小さな成功体験をつむことで自信を持てるような研修内容が必要だったと考えられる。</p> <p>座学研修については、コロナ感染対策としてオンラインとオフラインのハイブリッドで運営ができた。ただし、自宅にPCがなかったり、インターネット環境に問題がある事業対象者に関しては、オフラインで対応する等の措置を行った。</p> <p>インターン受入企業に関しては、目標3社に対し5社（ホテル1社、飲食2社、介護2社）の確保となった。企業の募集は主にSNSでの呼びかけを通じて行った。5社以外にも受け入れの問い合わせがあったが、入管法や在留資格等の外国人雇用に対する理解が乏しい企業も多数あり、インターン受け入れまでに体制が整わない可能性がある企業は見送った。SNSでの告知だけでなく、セミナー等の実施により企業側の在留資格等の知識習得の機会を設ける必要があった。</p>
助成事業実施を通じた団体の成長に関する振り返り	<p>以下の点において、団体の成長に繋げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人に対する就職活動研修やビジネス研修プログラムを体系化できた ・これまで関わりを持てなかった介護分野の企業が開拓できた ・また、介護分野において、インターンシップが外国人と企業のマッチングや相互理解に有用であることが分かった ・実際に当団体で外国人を雇用することで、企業側のさまざまな不安を理解でき、企業の採用支援サービスの内容のブラッシュアップに繋がった ・外国人が就労に対して抱えている不安を理解することができ、雇用企業支援においてそれを先回りして解消することができるようになった ・当団体の認知が広がった（行政や外郭団体からの相談やセミナー登壇依頼が増加） ・資金分配団体よりガバナンスを整備するアドバイスを明確にいただけ、体制強化に繋がった（理事兼社員2名、スタッフ2名→理事4名、監事1名、事務局長1名、社員8名※承認済み）

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	コロナ禍で収入が減少した若者の雇用	雇用した就労支援対象者数	16人	16人	当事業の目的や内容について連携団体から理解と共感を得ることができ、自団体が持っているネットワーク、行政、行政外郭団体、学校の積極的な告知協力が繋がった。想定を超える多くの応募者を獲得でき、事業対象者を選考することができた。一方で、給与をもらいながら研修や就労サポートを受けることができるという事業対象者に前例がない事業で、事業対象者が事業内容を理解することが難しく、選考中の途中離脱も多数あった。
外国人・外国にルーツを持つ人	事業実施上の困難	支援プログラムを完了	途中離脱せず、予定されていたプログラムを完了した人数	16人	14人	離脱した2名のうち1名は内定が決定し即日就労が決定したため退職。残り1名は、母国（インド）にいるパートナーがヨーロッパでの転職が急遽決定し、体調を崩していたこともありパートナーのいるヨーロッパ移住のため退職。他14名に途中離脱がなかった理由としては、給与が発生しながら就労支援プログラムを受講できることが他にはなく、事業開始後に当事業の目的が理解されたことや、また彼らの強い就労希望にもマッチしたことが要因であると考えられる。一方、事業の目的を理解しているものの漫然とインターンシップを継続する者も見受けられた。これに対しては導入プログラムとして、具体的な計画を本人と合意の上、作成する時間を作るべきであった。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数	非正規：8人 正規：8人 起業：0人 フリーランス：0人	非正規：10人 正規：5人 起業：0人 フリーランス：0人	3ヶ月の雇用期間内で内定獲得までは可能であった。しかし、外国人の場合は正規雇用で入社するための在留資格変更に必要な時間を要することもあり、当事業でも7月に内定を獲得した事業対象者が2022年1月時点で在留資格変更申請ができていないことが発生している。また、2022年3月に専門学校を卒業する事業対象者は内定をもらっているが、在留資格申請の許可が3月に出るので就労開始までを事業期間内で把握することができなかった。また、内定を獲得することができても、該当分野の特定技能試験や日本語能力検定試験N4以上に合格できておらず、在留資格変更ができないケースが発生した。これは試験開催数の少なさ等、制度上の問題もあるが、3ヶ月の短期雇用の中で就労開始までを目指すスケジュール自体がタイトであった。日本で就労希望の外国人、また雇用する企業にとっても在留資格変更が大きな不安要素になることを改めて理解することができた。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就業している人数	13人	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします
外国人・外国にルーツを持つ人	食料関連の不足	事業参加者が報酬を得ることで、生活基盤（衣食住）が安定する	事業での支払い金額とオーバーワークの有無	生活基盤が安定した人数：16人 支払い金額：時給1100円×234時間＝257,400円/人 257,400円×16人＝4,118,400円（＋保険78,240円）	生活基盤が安定した人数：16人 支払い金額：3,346,197円	収入が全くなかった事業対象者に関しては生活基盤が安定したと言えるが、大半の事業対象者は掛け持ちのアルバイトをしながらより多くの収入を得ようとしていた。また、当事業の雇用期間中に内定は獲得できたものの、雇用終了後から内定企業での入社までの間に不安定な状況に置かれた者もいる。外国人の場合、内定後に在留資格変更申請等の手続きが発生するため即日勤務開始できないことや、申請不許可の可能性もあるため、より長期的な支援が必要だった可能性がある。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	事業対象者の就労希望職種が決定する	職種が決定した人数	16人	16人	採用時に十分に特定技能の在留資格と支援する業種の説明をしていたため、外食業、宿泊業、介護業の中から自らの就労希望職種を決定することができた。進路相談で特定技能3業種以外の希望があった事業対象者は、本人の希望を尊重しつつ日本在留を優先に考えた際のリスクヘッジである特定技能での就職活動も継続している。

外国人・外国にルーツを持つ人	学習機会の不足/格差	日本における就職活動（履歴書・ES作成、エントリー、企業との連絡）が独立してできる状態になる	独立して就職活動（3社エントリー/人）ができる人数	16人	11人	未達の5人のうち、1人は帰国、4人はエントリー1社で内定を獲得している。就活の方法を教えただけで、独立して数十社のエントリーをできるようになった者やハローワークを活用して就活ができるようになった者もいる一方で、手助けが無ければ就職活動できない対象者もいる。自力で就活できない要因として、就職活動の方法は理解したが「自信が持てない」ことが挙げられる。インターンシッププログラムに、自信をつけられるような内容がなかった点が問題だった可能性がある。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	特定技能試験に合格する	特定技能試験合格者数	13人（80%）	10人（62.5%）	特定技能試験のマイページ登録、試験日の案内、受験申し込み、受験料支払い、試験対策までスタッフが伴走した。 未受験者については、受験料未納入で受験資格を喪失した事象が発生した。この根本的な原因は、特定技能試験に合格し、特定技能の在留資格で働く意志が希薄だったことにあると考える。特に受験料未納入の事業対象者2名については就職の第一希望が技術・人文知識・国際業務の在留資格であったことで、リスクヘッジであることが十分に伝わっていなかったことが考えられる。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	希望分野の実務レベルの知識を習得する	内定者数	13人（80%）	10人（62.5%）	内定者は10人となったが、実務レベルの習得以外の企業の人員不足の逼迫など外的要因によって内定が得られたケースも含まれる。目標設定の指標としては不適切だった。 実務レベルの習得については、受け入れ企業から習得度を図る評価シートを当団体で作成の上、フィードバックをもらうべきだったと考える。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	希望分野の企業でのインターン	事業参加者数 事業実施時間数（座学と実務） 地域受入企業数	事業参加者数：16人 （4ヶ月8人×2クール） 事業実施時間数（座学と実務）： 汎用的プログラム 週19.5時間×2週＝39時間/人 特定技能試験対策 週19.5時間×4週＝78時間/人 インターン座学 週19.5時間×2週＝39時間/人 インターン実務 週19.5時間×4週＝78時間/人 地域受入企業数：3社 （ホテル1社、飲食1社、介護1社）	事業参加者数：16人 事業実施時間数（座学と実務）： 1期 汎用的プログラム 39時間/人 特定技能試験対策 39時間/人 インターン座学 0時間/人 インターン実務 156時間/人 2期 汎用的プログラム 48時間/人 特定技能試験対策 31.5時間/人 インターン座学 0時間 インターン実務 154.5時間/人 地域受入企業数：5社（ホテル1社、飲食2社、介護2社）	受け入れ企業は、当事業開始以前からの営業努力と関係性構築、SNSでの発信によって3業種5社を確保でき、対象者へ選択肢を提供することができた。また、事業対象者へ採用面接時に業種について説明を十分にしていたこと、希望企業に偏りがあつた際は事業対象者の希望に配慮した上で当団体で採配、バランスよく各企業の定員に対し、振り分けることができた。インターン終了時点で、対象者の希望職種に変化があつたケースもあるが「インターンによって自分の価値観を再確認できた」旨の声が聞かれたため、対象者の成長に繋がったと言える。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	事業参加者が就労先を得る	就労先（正規雇用）を得た人数	13人	5人	正規雇用での入社のための在留資格変更に大幅な時間を要していたり、企業から内定を獲得できても試験に合格していなかったため在留資格変更が遅れているケースも存在する。在留資格変更期間を含めると、目標設定が誤っていたと考える。日本で就労希望の外国人、またそれを受け入れ企業にとっても在留資格が大きな不安要素になることを改めて理解することができた。
受入企業・団体	その他	受け入れ企業増（インターンシップへの他団体・企業の視察受け入れ）	インターンシップへの視察希望他団体・企業数	16社	0社	受け入れ企業を増やすために視察等の呼びかけを積極的に行うことはせずに、研修をウェブサイトやSNSで発信し、問い合わせがあつた企業に対してのみ行うようにしていたが、視察のニーズはなかった。 積極的に告知しなかった理由は、座学研修は事業対象者のプライバシー保護の観点、また実務研修については、コロナ感染拡大で営業自粛や感染拡大防止対策に受け入れ企業も追われているためであった。実務研修の視察はオンラインでの実施も検討したものの、受け入れ企業の負担軽減のため、行わなかった。
地域	連携の不足	外国人サポート団体とのスキーム連携	外国人サポート団体との連携数	2団体	6団体	当事業の基礎研修、当団体の在留資格の知見、受け入れ企業との連携が枠組みとして体系化された。 専門学校団体や外郭団体から、外国人留学生の就労支援と日本への就職・留学について正しい情報発信の連携の相談をいただいております。今後、当事業で得たノウハウを連携しながら、より多くの外国人支援をする計画をしている。

地域	連携の不足	地域住民を対象したプログラム報告会と地域住民への外国人理解を目的としたセミナー	報告会セミナー開催数と集客数	報告会セミナー開催数：2回 集客数：計50人	報告会セミナー開催数：2回 集客数：60人	8月10日、11日の2日間のセミナーでは合わせて60名を超える方に参加いただいた。目標数値の集客には繋がったが、参加者は日本語教師や元々多文化共生に取り組んでいる方も多かったため、今後の課題としては、多文化共生について知識がない、もしくはこれから取り組みたい地域住民や企業層を、「多文化共生」という文脈で呼びかけるのではなく、食や文化等、多くの層に響くコンテンツをフックにイベントを構成していく必要がある。
地域	連携の不足	ボランティアによるパディ制度	ボランティア参加者数	8人	12人	地域市民が参加するパディは、募集開始直後に定員に達した。外国人支援に興味を持たれている方が潜在的に多く存在すると考えられる。参加いただいた12名の方には、事業対象者からの生活相談についてチャット（オンライン）対応を依頼したが、相談やコミュニケーションがほとんどなかったペアもあった。コロナ禍のため、対面で会うことができずに事業対象者とパディとの関係性構築ができなかったことが原因の一つとして挙げられる。参加者の中には、当事業のみならず行政への現状課題提言や経済団体に当団体を推薦いただいたり、当団体が主催しているイベントに参加いただき、繋がりが広がった。
地域	連携の不足	オンラインでのコミュニティの運営	オンラインコミュニティ入会者数	50人	213人	当団体がSlackで運営するオンラインコミュニティは現在213人加入済みで、事業対象者とボランティアも全員登録することができた。ここでは、当団体と事業対象者との連絡や就労相談、ボランティアと事業対象者との生活相談を始め、参加している外国籍の方に日本での生活や就職の情報を発信している。当団体からの発信に偏っており、相互コミュニケーションが生まれていない現状もあるので、今後は継続しながら参加者が活発に発信できる仕掛けをしていく必要がある。
地域	連携の不足	メディア等でのPR活動	メディア掲載社数	5社	5社	当事業期間中に、以下5つのメディアに掲載いただくことができた。Yahoo Japan、テレビ朝日、西日本新聞、NHK福岡、Abema TV。掲載内容は昨年6月にJANPIA経由でいただいた食料を支援するイベントの内容だった。団体としては周知いただく機会になったものの、当事業内容については取り上げていただけなかった。その要因として、プレスリリースやメディアへの直接的アプローチを行ったものの、端的に当事業のPRをできておらず、実施内容が十分に伝わっておらず、直接的な支援である食料支援のみ取り上げられたと考えている。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<p>本事業により、在留外国人の就職率が上がるとともに、企業の外国人受け入れ態勢の整備や地域住民の理解などが進み、在留外国人の就労支援スキームが構築され、在留外国人をサポートする受け入れ企業や行政、地域ボランティア等により本事業が自発的に継続して展開される状態を目指す。また、事業対象者は、受け入れ企業からの研修費やスポンサー費等により、本事業の経済的な自立を目指す。</p>
考察等	<p>在留外国人の就職率が全国平均40%前後であるが、事業対象者の内定率は62.5%と全国平均を上回る内定率であった。インターンを実施した際は企業との相互理解が深まり、内定に直結しやすいことが分かった。企業から内定の意向があっても、事業対象者から内定を辞退することもあったが、これは入社後のミスマッチを防止するためには前向きに捉えている。就職活動やビジネス基礎の座学研修後に企業でのインターンシップで実践する就労支援のスキームは概ね構築できたと言える。</p> <p>一方、就職活動の知識を得ることで自立した就職活動が可能になり内定に得ることができる層と、知識を得ても独立した活動ができない層があることは新たな発見だった。独立できなかった対象者には、日本での就職に対する目的意識が低いことや、自信が持てないという特徴も見られた。現在の在留資格制度や移民受け入れの計画では、経費負担能力を含め自立した外国人の受け入れを前提としているものの、実態としては他者の継続的な支援がなければ生活や就職が困難な層も来日していると言える。今後も、一定層の支援を必要とする外国人留学生が来日する可能性を踏まえると、今回確立できた就労支援スキームに自立支援を加え、必要な外国人には継続的な支援プランの作成からスタートさせ、適切な関係機関に繋ぐなど支援の幅を就労の領域から広げる必要があると考えている。同時に、来日前のキャリアプラン作成を推進し、望ましい来日の方法（在留資格）を提案をしていく。</p> <p>また、有償制のインターンシップは、就労時間の制限を受ける在留資格「留学」「特定活動」の外国人にとっては、収入確保と就職活動が同時に適うためメリットが大きい可能性がある。本事業で得た就労支援スキームは、外郭団体や外国人留学生を受け入れる専門学校より、就職活動研修やインターンシップのノウハウ展開の相談を受けており事業収入の可能性も広がっている。ボランティア等の地域の支援者はまだまだ自発的に活動する状態ではないが、取り組み参加希望の問い合わせをいただくことが増えた。本事業や当団体の活動が支援者を顕在化させる機能を果たしていると言える。今後は、支援者のための勉強会開催や、交流会を継続予定である。</p> <p>企業の受け入れ体制構築については、本事業でインターン生を受け入れて頂いた5社においては理解は進んだと言えるが、地域社会へ波及させることはできなかった。要因として、covid-19収束の目処が立たない為に採用控えをしている企業も多く、ニーズがなかった点も挙げられる。感染拡大が収束に向かえば、在留資格特定技能の食と宿泊を中心としたサービス業の人手不足がコロナ前のように顕著になると予測しており、外食、宿泊等の企業はこれまでの外国人留学生のアルバイト雇用のみならず、活躍している外国人留学生を社員登用し、長期的に雇用するニーズが増えると考えられる。今後は、本事業で体系化した外国人材向けのビジネス基礎研修の展開や、外国人材受け入れ時のTipsの発信を継続し、受け入れ企業の開拓と事業化を図る。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
事業対象者の募集（既にサポートをしている外国人留学生と講義実績のある専門学校を中心に呼びかけ）	計画通り	50名以上の応募があり、事業対象者の選考を十分に行うことができた。
就職イベントの実施（キャリアビジョン作成ワークショップ、特定技能ビザの説明）	計画通り	プログラム開始前の事前説明会を行い、46名の応募、24名の方に参加いただいた。
特定技能ビザでの就職希望者への汎用性の高いプログラム【業界・就活の基礎知識、自己分析、キャリアビジョン、履歴書・ES添削、面接トレーニング、ビザ相談】 特定技能の14業種のうち、希望職種の決定	計画通り	オフラインとオンラインのハイブリッドで計画通りに進めることができた。
特定技能試験対策	ほぼ計画通り	試験対策資料を事業対象者に配布し、自学を中心に行うことができた。
試験	ほぼ計画通り	ほぼ計画通りであるが、数名、抽選漏れや試験料未納のため、受験できない事象があった。
受入施設のスタッフを講師として、座学学習	計画通り	経営者から直接、業界や会社の説明をいただき、理解を深めてもらうことができた。
受入施設でのインターン開始	計画通り	16名全員が受入企業でのインターンを開始することができた。
就労（内定・ビザ変更手続き、入社）、登録支援機関としての業務開始	ほぼ計画通り	10名は内定を得ることができたが、事業後半に受け入れ、12月でプログラム終了したメンバー5名が引き続き、就職活動をしており、継続した伴走支援を行なっている。
インターンシップへの他団体・企業の視察受け入れ	中止	コロナ禍（緊急事態宣言もあり）ということもあり、企業の採用ニーズが落ち、またコロナ感染対策のため見学ができなかった。
外国人サポート団体とのスキーム連携	計画通り	行政外郭団体とも相談を重ねることができ、次年度以降具体的に取り組みを一緒に行う可能性が高まった。
地域住民を対象したプログラム報告会と地域住民への外国人理解を目的としたセミナー	計画通り	想定以上の方からの申し込みがあり、次年度以降も継続して行うことができる見込みができた。
ポランティアによるパディ制度	計画通り	応募者が多かったが、オンライン中心でのサポートをお願いしていたため、コミュニケーションが生まれなかった事象もあった。運用方法の見直しを行う必要がある。
オンラインでのコミュニティの運営	計画通り	オンラインコミュニティに集まった210人に対し、生活情報や就職情報などを届けることができた。また、その情報を見て、参加している地域住民にも在留外国人が抱える課題を理解していただけた。
メディア等でのPR活動	計画通り	取り上げていただきやすい話題をプレスリリースし、取材につながり、結果的に活動全体を知っていただくPRに繋がった。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>キャッシュフローワーク2020事業プログラム実施中に行ったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡経済同友会の運営会議に講師として登壇 ・宮崎県庁主催の外国人採用セミナーに講師として登壇 ・留学生支援団体や外郭団体からの就職について相談 ・食料支援でのメディア取材
---------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	covid-19の長期化により、入国管理局による在留資格の緩和等で学校を卒業し就職が決まっていない外国人には在留資格の認められ、日本に滞在しながら、週28時間以内のアルバイトが認められている状況が続いている。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
株式会社YOUI、JICA九州	主催イベントに共催という形での協力を得ることができた
福岡県電子専門学校「下中」運営協議会、福岡県カレッジ国際交流財団、福岡市役所国際課、福岡地域創	事業対象者への呼びかけ・告知協力をいただいた
株式会社YOUI	座学研修の会場提供いただいた

IX. インプット ※事業完了月の経費精算書の金額を入力ください。

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	2,665,000	2,672,890	100.3%
	管理的経費	1,191,100	1,168,116	98.1%
	雇用関連費	4,196,640	3,683,877	87.8%
合計		8,052,740	7,524,883	93.4%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	2022年1月27日「RKBラジオ【アナウンサーの世界】」 2021年9月1日「ABEMA TV、ABEMA TIMES、Yahoo!ニュース」 2021年8月13日「ユウアヒア様ウェブサイト」 2021年8月1日～8月31日「FUKUOKA NEXT NORMAL（天神イムズ）」 2021年6月発行「STARTUP CAFE PRESS vol.31」 2021年6月28日「西日本新聞【やさしい日本語】」 2021年6月22日「西日本新聞朝刊」 2021年6月10日「NHK福岡【ロクいち！福岡】」 2021年6月9日「Yahoo!ニュース・福岡ふかばりメディアささっとー（読売新聞西部本社）」 2021年3月7日「Yahoo!ニュース」 2021年2月9日「テレビ朝日【テレメンタリー】」 その他イベント告知協力 JICA九州様、九経協様、福岡市運営Facebookページ
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人向けインターン説明会チラシ ・外国人向けインターン募集チラシ1 ・外国人向けインターン募集チラシ2 ・外国人向けインターン募集アイキャッチ画像 ・地域ボランティア向けパディ募集チラシ ・企業向けインターン受入企業募集チラシ ・外国籍人材定着Point 1 ・外国籍人材定着Point 2 ・外国籍人材定着Point 3 ・研修の様子写真
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	ウェブサイトでの事業紹介記事 SNS（フェイスブック、インスタグラム、ツイッター、リンクドイン）での事業紹介の投稿 食料支援会場への掲示 商業施設での展示会のパネル
4.報告書等	ウェブサイトに掲載 http://youmakeit.jp/2021/12/13/cashforwork/

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類（指針・ガイドライン等を含む）	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	検討中。2022年4月に非営利徹底型一般社団法人を目指している。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	外部監査	内部監査、来期以降は外部監査
	✓ 内部監査	
	実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	